

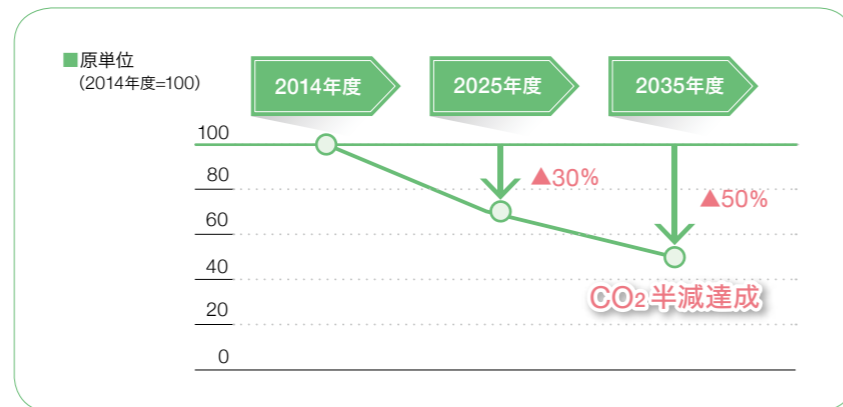
地球環境との共生

- 重要テーマ
- ライフサイクル視点での環境負荷の削減
 - 製品貢献量算定の枠組みづくり

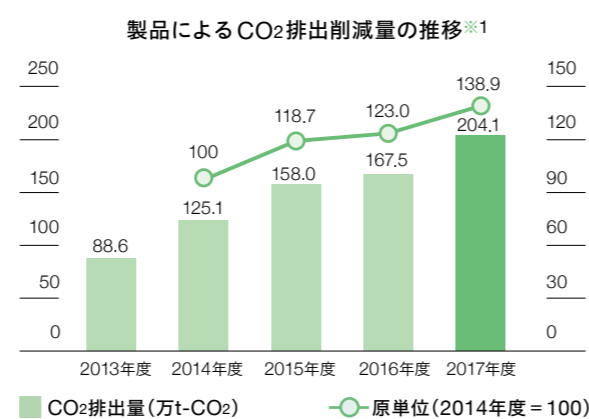
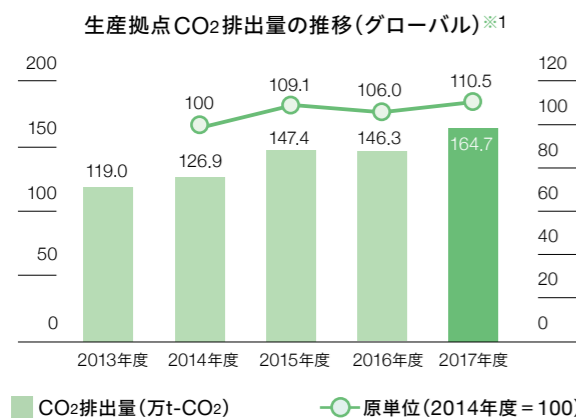
ライフサイクル視点での環境負荷の削減

TDK環境ビジョン2035

TDKでは、社会の持続可能な発展を実現するためには、長期的な展望に基づいた環境活動が必要と考えています。2016年度より活動を開始した「TDK環境ビジョン2035」では、企業ビジョンの実現に向けて、2035年のあるべき姿を、自然の循環を乱さない環境負荷で操業することと考え、「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」することを目標としています。この環境ビジョンは、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成や、お客様と社会に貢献する製品の提供が企業の責務であるとの認識に基づくものです。また、地球規模での温室効果ガス排出源と吸収源の均衡達成による地球温暖化の抑制を目指したCOP21パリ協定にもならい、「あるべき姿」に到達するために行動するTDKの理想でもあります。



主な実績



※1 算定手法について第三者レビューを受けました。第三者レビューの内容についてはWEBをご覧ください。
http://www.tdk.co.jp/corp/ja/csr/csr_data/csr05900.htm



TDK株式会社
 執行役員
 生産技術本部長
 (兼)技術・知財本部副本部長
 (兼)技術・知財本部的財産権センター長
足田 理

環境負荷低減活動をすべての事業プロセスに組み込み企業価値向上を図る

地球環境を悪化させない、安全で健康な職場環境の形成は、事業活動の大前提です。その上で、「TDK環境ビジョン2035」は、お客様と社会に貢献する製品・サービスの提供を通じて地球環境への貢献を果たすことを目指しています。多様なステークホルダーからの要請やライフサイクル的視点で環境負荷の現状を把握した上で、低減に向けた計画を策定し、実行することが何よりも大切なことです。

そのためには、すべての事業プロセスに環境負荷低減の取り組みを組み込むことが欠かせません。2018年度から生産技術に関する企画部門と環境行政を推進する部門を一体化した組織変更を行ったのはその表れです。この考えは、新しいモノづくりに環境配慮は必須であり、不良、歩留まりによる廃棄を究極的にゼロにする「ゼロデフェクト品質」の追求にも通じるものです。今後も、事業を通じた社会への貢献と環境負荷の低減を両立させることを通じて企業価値の向上を図ってまいります。



TDK株式会社
 生産技術本部
 生産技術・環境企画グループG.M.
桑島 哲哉

環境負荷低減と貢献度を指標化し、ライフサイクル的視点で取り組む

TDKは、「TDK環境ビジョン2035」の中で掲げた「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」するために、一連の事業活動に伴うライフサイクルにおける環境負荷について改めてCO₂換算により把握し始めました。一般に電子部品のライフサイクルにおける環境負荷は、調達資材、自社排出、製品の使用による排出が主要な排出ステージです。このため、従来から進めてきたグループ製造拠点での改善活動、および製品による貢献の推進に加え、サプライチェーンにおける負荷を可視化するため、調達部門とともにサプライヤーの現状把握に向けた取り組みを開始します。

また、CO₂換算や数値目標ありきの活動ではなく、現場の実情に合った目標を設定し、何よりもモチベーションを持って継続的に取り組むことが大切だと考えています。それぞれの現場が自主性を持って意欲的に活動を推進できるよう環境整備に努めていきたいと思っております。

ライフサイクル視点での取り組み概要

地球規模での環境負荷低減を進めるには、自らの環境負荷だけでなく、バリューチェーン全体に配慮した取り組みが必要です。TDKの考えるライフサイクル視点での環境配慮の概要と主な取り組みをご紹介します。



お取引先様における環境活動のさらなる推進のために

TDKではお取引先様にお集まりいただき、お取引先様説明会を開催しています。2018年度は議題の一つに調達段階における環境負荷低減を取り上げ、TDKは、ライフサイクル視点での地球環境負荷低減を重要な経営課題と認識していることや、社会的にもビジネス上の重要課題になっていることをご説明し、お取引先様における環境活動のさらなる推進と必要な改善活動へのご協力をお願いする予定です。

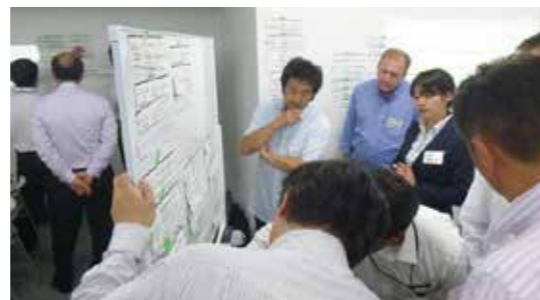


お取引先様説明会の様子(2017年10月)

製造段階におけるエネルギー削減の強化と次世代育成

TDKグループの製造拠点の中でもCO₂排出量の多い製造拠点を重点ターゲットとして、改善施策支援などプロジェクトによる削減活動を強化した結果、2017年度は、グループ全体で2016年度排出量の2.1%に相当する31,388t-CO₂の削減を実現しました。

さらに、各拠点のエネルギー担当者による研修を開催し、特にエネルギー管理における次世代育成を主題とするなど、人材育成にも注力しました。



拠点のエネルギー担当者による研修の様子

環境負荷低減に貢献するAgスタックフィルム

住宅建材用調光フィルムや通信用アンテナ向けに使用されるAgスタックフィルム(透明導電性フィルム)は、高透過率を維持しつつ低抵抗化を実現しており、将来的にエネルギーや有機太陽電池分野でのさらなる拡大が見込まれています。Agスタックフィルムを駆動電極に用いることで調光フィルムの消費電力削減を実現し、環境貢献量は、CO₂換算で3.2トンとなります。今後の用途拡大による貢献量増加が期待されています。



製品貢献量算定の枠組みづくり

業界共通の基準策定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促すことに取り組んでいます。

TDKにおける取り組み

TDKは、製品による温室効果ガス排出抑制貢献量を算定・公表すると同時に、電子部品の貢献量算定手法について、業界基準の策定に取り組んでいます。2017年度は、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)電子部品部会電子部品LCAワーキンググループにおいて、みずほ情報総研(株)の協力のもと、電子部品による温室効果ガス排出抑制事例を収集・分類し、算出の基本的な考え方をまとめました。これをもとに、世界市場における現在および将来(2030年)の日系電子部品メーカーの貢献ポテンシャルを推計し、日本LCA学会第13回研究発表会で発表しました。また、2030年における電子部品の貢献ポテンシャルは、電機・電子温暖化対策連絡会に情報を提供し、政府の審議会における電機・電子業界低炭素社会実行計画についての説明資料の一部として採用されています。